

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

当行は自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、平成15年3月末については朝日監査法人の外部監査を、平成16年3月末についてはあずさ監査法人の外部監査を受けております。朝日監査法人は、平成16年1月1日付で朝日監査法人を存続法人としてあずさ監査法人と合併し、法人名称を「あずさ監査法人」に変更しております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部統制に対する合意された調査手続業務として、当行あてその結果を報告されたものであります。これにより、外部監査人が自己資本比率そのものについて意見を表明するものではありません。

平成14年3月末は、旧わかしお銀行を連結子会社とする旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(金額単位 百万円)

項目	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	
基本的項目	資本金	1,326,746	559,985	559,985
	うち非累積的永久優先株	650,500	/	/
	新株式払込金	—	—	—
	資本準備金	1,326,758	/	/
	うち非累積的永久優先株	650,500	/	/
	連結剰余金	438,008	/	/
	資本剰余金	/	1,298,511	1,298,511
	利益剰余金	/	258,690	319,345
	連結子会社の少数株主持分	984,088	1,025,217	1,005,824
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	863,600	840,110	813,992
	その他有価証券の評価差損()	304,837	21,559	—
	自己株式払込金	/	—	—
	自己株式()	17,475	—	—
	為替換算調整勘定	15,174	54,419	71,861
	営業権相当額()	228	74	—
連結調整勘定相当額()	18,518	—	—	
計 (A)	3,719,366	3,066,351	3,111,804	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	239,850	216,360	190,242	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—	245,500
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	82,931	71,699	68,524
	一般貸倒引当金	929,461	1,149,150	815,520
	負債性資本調達手段等	2,577,490	2,150,334	2,358,572
	うち永久劣後債務	796,886	569,073	755,618
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	1,780,604	1,581,261	1,602,953
計	3,589,883	3,371,184	3,488,117	
うち自己資本への算入額 (B)	3,504,772	2,887,170	3,111,804	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	
控除項目	控除項目 (D)	163,331	25,684	24,634
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	7,060,807	5,927,837	6,198,974
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	62,532,180	53,313,337	52,359,312
	オフ・バランス取引項目	4,803,181	3,523,317	4,264,272
	信用リスク・アセットの額 (F)	67,335,362	56,836,654	56,623,585
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	212,650	221,156	268,179
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	17,012	17,692	21,454
計 ((F)+(G)) (I)	67,548,012	57,057,811	56,891,764	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100	10.45%	10.38%	10.89%	

(注) 本表の平成14年3月末の自己株式17,475百万円は、連結貸借対照表上の自己株式283百万円に子会社の所有する親会社株式17,191百万円を加えたものであります。

単体自己資本比率（国際統一基準）

当行は自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、平成15年3月末については朝日監査法人の外部監査を、平成16年3月末についてはあずさ監査法人の外部監査を受けております。朝日監査法人は、平成16年1月1日付で朝日監査法人を存続法人としてあずさ監査法人と合併し、法人名称を「あずさ監査法人」に変更しております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部統制に対する合意された調査手続業務として、当行あてその結果を報告されたものであります。これにより、外部監査人が自己資本比率そのものについて意見を表明するものではありません。

平成14年3月末は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。

（金額単位 百万円）

項目		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	
基本的項目	資本金	1,326,746	559,985	559,985	
	うち非累積的永久優先株	650,500	/	/	
	新株式払込金	—	—	—	
	資本準備金	1,326,758	879,693	879,693	
	うち非累積的永久優先株	650,500	/	/	
	その他資本剰余金	/	357,614	357,614	
	利益準備金	—	—	—	
	任意積立金	221,548	221,540	221,540	
	次期繰越利益	122,955	191,507	253,068	
	その他の剰余金	357,614	/	/	
	その他	869,793	738,878	764,546	
	その他有価証券の評価差損()	297,950	17,864	—	
	自己株式払込金	/	—	—	
	自己株式()	283	—	—	
営業権相当額()	—	—	—		
計	(A)	3,927,183	2,931,354	3,036,448	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		239,850	216,360	190,242	
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—	239,783	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	73,568	64,438	61,515	
	一般貸倒引当金	872,338	1,113,235	769,033	
	負債性資本調達手段等	2,544,424	2,126,658	2,321,172	
	うち永久劣後債務	796,886	569,073	755,618	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	1,747,538	1,557,585	1,565,553	
計		3,490,330	3,304,332	3,391,504	
うち自己資本への算入額	(B)	3,409,200	2,771,778	3,036,448	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—	
うち自己資本への算入額	(C)	—	—	—	
控除項目	控除項目	(D)	55,349	55,378	55,666
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	7,281,033	5,647,753	6,017,230
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	57,965,018	50,297,673	48,816,691	
	オフ・バランス取引項目	5,192,299	3,322,458	3,925,351	
	信用リスク・アセットの額	(F)	63,157,317	53,620,132	52,742,043
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8 % (G)	139,300	187,014	197,621	
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	11,144	14,961	15,809
計	((F)+(G))	(I)	63,296,617	53,807,146	52,939,664
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100		11.50%	10.49%	11.36%	

(注) その他の剰余金は資本準備金減少差益であります。

(補足)

「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」に含まれております優先出資証券につきましては、120～121ページに掲載しております。